

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	実施計画掲載頁	374頁	
対応する主な課題	<p>○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。</p> <p>○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。</p>			
関係部等	企画部、環境部、子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○多様な体験機会の充実				
1	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課)	246,571	順調	<p>○沖縄本島の児童を、5月～12月の期間で19離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。派遣児童数は、計画値1,900人に対し、実績値3,822人となった。</p> <p>また受入体制が整っていない離島に対しては、適宜、事業目的や効果の説明を行い、理解を求め、派遣実施離島数が1島増え、平成27年度18離島から平成28年度19離島となった。(1)</p>
2	青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	7,338	順調	<p>○派遣事業主催者側との連携を図り改善点を共有したうえで、県内の児童生徒142人(高校生16名、中学生20名、小学生106名)を九州へ派遣するとともに、新たな取組として県内小中学生87名を兵庫県へ派遣し、地元児童生徒との交流活動等を行った。(2)</p>
3	島の魅力再発見推進事業 (企画部地域・離島課)	246,571	順調	<p>○前年度実施校から、当事業と教科との関連付けや取組方法について助言があり、派遣予定校へ情報提供したうえで、離島の児童51人を、池間島へ派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。(3)</p>
○地域特性を学ぶ取組				
4	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	5,700	順調	<p>○観光学習教材を17,500冊作成し、県内小学校4年生に配布を行った。また、観光教育に取り組む学校等に対し、(一財)沖縄観光コンベンションビューローにおいて出前講座(61回)を行った。(4)</p>
5	環境保全啓発事業 (環境部環境再生課)	6,142	順調	<p>○環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナー等を計画値30回に対し、60回開催し、順調に取組を推進した。</p> <p>セミナー等の参加者人数は、4,621人であり、今後の環境保全活動の拡大につながることを期待される。(5)</p>

6	環境教育推進校の指定 (教育庁県立学校教育課)	705	順調	○平成28年度は辺土名高等学校が「自然環境を大切に考える考え方と態度の育成(やんばるの豊かな自然環境での体験活動を通して)」をテーマに指定研究を実施した。また、環境教育指定校の指導者を育成するため、環境教育リーダー研修基礎講座へ派遣や先進校視察を行った。(6)
7	平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	1,460	やや遅れ	○沖縄戦体験者の証言等を「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信した。一方で、外部機関への移譲を検討しているが、受け入れ先が見つかっていないため、やや遅れとなった。(7)
○人権教育促進				
8	人権・道徳教育の推進 (教育庁義務教育課)	4,302	順調	○道徳教育の充実を図るため、6市村6校において道徳研究を行った。また、沖縄県道徳教育推進協議会(2回)や道徳教育パワーアップ研究協議会を開催し、地区の教育研究の進捗や道徳教育の研究校の進捗状況など幅広く協議を行うとともに、参加者から意見交換や情報交換を実施した。(8)
○文化・芸術への関心を高める取組				
9	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	686	やや遅れ	○広報内容を見やすく工夫した上で、市町村行政及び指導主事等研修会、教頭会等に参加して周知を行い、文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催によりミュージカルやオーケストラ等の鑑賞機会を提供した。27年度より参加人数2,887人減の9,382人となり、やや遅れとなった。(9)
10	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,088	順調	○県中・高文祭等を県のホームページや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行うとともに、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟への補助を通して、各文化祭の充実を図った。広島県で開催された全国高校総合文化祭を始め、54件の県外大会へ1,069人を派遣した。(10)
11	しまくとぅば人材派遣事業(小中学校) (教育庁義務教育課)	—	大幅遅れ	○地域人材を招聘し、しまくとぅばや伝統芸能に触れる学習を計画したが実施できなかったため、大幅遅れとなった。関係機関と連携を図りながら、総合的な学習の時間等に行われているしまくとぅばに係る取組の実施を支援した。(11)
12	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校) (教育庁県立学校教育課)	—	大幅遅れ	○地域差の大きい各地域の「しまくとぅば」を教師が指導することの困難さや、教育課程内での位置づけの難しさ等様々な課題があり、しまくとぅば話者を学校へ派遣ができず大幅遅れとなっているが、副読本「高校生のための郷土のこぼ」～沖縄県(琉球)の方言～を教材とし、教育課程の範囲内で年間計画への位置づけ等検討・研究を行った。また、副読本を教材とした教職員向けの実践指導講座を実施した。(12)

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力					
13	放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	31,010	やや遅れ	○県主催の研修会を6回実施し、事業関係者の資質向上を図るとともに、20市町村が実施する「放課後子ども教室」(131教室)運営に関わる経費を補助した。しかし、市町村の事業規模の縮小により、実施教室及び実施回数が増加したため、やや遅れとなった。(13)	
14	学校支援地域本部事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	38,239	順調	○地域コーディネーター等研修会において、学校要望と地域人材のマッチングが成功した事例を報告するなど、地域の取組を支援するとともに、20市町村213校(60学校支援地域本部)で実施された地域住民による学習支援等の取組に補助した。地域と学校のパイプ役となる地域コーディネーターを133人配置した(14)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年)	231,456人 (28年度)	205,000人	41,927人	—
	状況説明	県立の6青少年教育施設及び・市町村教育委員会等が実施する野外体験・文化体験・ものづくり・スポーツ・交流体験等の多様な体験活動に参加した青少年の数は、増加傾向にあり、平成28年度は、基準年に比較し、約42000人も上回り、平成28年の目標値は達成した。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	212千人 (28年度)	140千人	92千人	—
	状況説明	学校支援地域本部事業が実施市町村で定着してきたことから、平成28年度の学校ボランティア参加延べ数は、目標値を大きく上回る212千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことにより、学校支援ボランティア参加数の増加を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
離島児童の派遣数(累計)	—	37人 (27年度)	51人 (28年度)	↗	—
フレンドシップイン九州派遣児童数	251人 (26年)	213人 (27年)	142人 (+兵庫県派遣分87人)(28年)	↘	—
「平和学習デジタルアーカイブ」サイトへのアクセス件数	16,674件 (26年)	14,679件 (27年)	8,812件 (28年)	↘	—
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	14,536人 (26年度)	12,269人 (27年度)	9,382人 (28年度)	↘	—
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,938人 (26年度)	11,021人 (27年度)	10,946人 (28年度)	↘	—
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数	29,453人 (26年度)	32,634人 (27年度)	32,376人 (28年度)	→	—
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	8,517人 (26年度)	11,669人 (27年度)	16,290人 (28年度)	↗	—
沖縄県地域環境センター来館者数	3,514名 (26年度)	4,523名 (27年度)	5,324名 (28年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○多様な体験機会の充実

- ・沖縄離島体験交流促進事業については、島によって受入体制に差があり、特に小規模離島においてはコーディネーターの人材不足等、受入体制が不十分である。また、受入体制の整備のため、市町村との連携強化が必要である。
- ・青少年交流体験事業では、児童生徒同士の交流先確保のため、一部で民間の宿泊所を利用したために事業費用が膨らみ、児童生徒の負担が増える傾向にある。

○地域特性を学ぶ取組

- ・観光教育については、その効果の定量的評価が難しいところであるが、引き続き、次世代を担う子どもたちに沖縄県のリーディング産業である観光産業の重要性について理解を広める必要がある。
- ・環境保全啓発事業について、地域に根ざした環境啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを核とした事業を展開する必要がある。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業においては、戦争体験者の証言等の多言語化等に取り組んだが、アクセス件数が落ち込んでいる。その原因は、データを載せるソフト等、インターネット環境の変化があるためであり、長期でインターネットを通して発信し活用を促すためには、管理・更新等に多額の費用がかかると見込まれる。また、外部機関への移譲検討が遅れていることについて、データを適切に管理・閲覧できる機関に移譲先の検討を引き続き行う必要がある。

○文化・芸術への関心を高める取組

- ・文化振興事業については、本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため授業時数の確保等が優先される傾向がみられる。
- ・学校現場において、しまとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

- ・放課後子ども教室等推進事業は、国・県・市町村が1/3ずつ事業費を負担しているため市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。市町村によっては、事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○多様な体験機会の充実

- ・県外や県内市町村においても無許可民泊問題が生じている。沖縄離島体験交流促進事業においては、旅館業法における簡易宿所の許可を取得している民家等へ派遣しているが、事業を安全に実施するため、引き続き簡易宿所の許可取得を促す必要がある。

○地域特性を学ぶ取組

- ・平成28年度の入域観光客数は約877万人と、平成27年度に比べ、約83万人の増加となり、4年連続で国内客・外国客ともに過去最高を更新している。
- ・環境保全啓発事業では、地域環境センターについて、県民に十分に認知されてはいない。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業においては、類似する他のアーカイブサイトが多数立ち上がっている。また、YouTube等、より視聴しやすいコンテンツが増えている。

○人権教育促進

- ・平成27年3月の学習指導要領一部改正により、小学校においては平成30年4月から、中学校においては平成31年4月から道徳の教科化が全面実施となる。これに伴い、平成27年4月から移行措置として改正後の学習指導要領が実施可能となっている。

○文化・芸術への関心を高める取組

- ・県内各地域において、しまとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○多様な体験機会の充実

- ・沖縄離島体験交流促進事業においては、引き続き受け入れ体制が整っていない離島に対し、地元の核になるコーディネーターを育成するため、関係者の連携を強化し、異なる取り組みをしている離島の視察や研修等を促進する。新規受入先については、特に重点的に支援を行う。また、コーディネーターへのリスクマネジメント研修や受入農家等に対し保険の加入を促進する。
- ・青少年交流体験事業においては事業主催の(公社)沖縄県青少年育成県民会議と緊密な連携を緊密な連携をとりつつ、本研修における公設宿泊所の確保を確実にを行うよう指導するとともに、事前の説明会から事後の反省会に至るまで主体的に参加・協働し、改善を要する事項の洗い出しを行う。

○地域特性を学ぶ取組

- ・観光教育の推進において、継続して関係機関等との連携を行い、観光教育の推進に取組み、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用、出前講座等の周知を行う。
- ・環境保全啓発事業については、引き続き、沖縄県地域環境センターの利用促進について、県広報誌(美ら島沖縄)や地域環境センター管理運営に係る委託先(沖縄こどもの国)のフェイスブック等の媒体を活用し、普及啓発を行う。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業においては、データを適切に管理・閲覧できる機関に移譲先の検討を引き続き行うとともに、平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、国内外に発信していくために、より効果的に視聴・閲覧できる環境を再検討する。

○人権教育促進

- ・人権・道徳教育の推進については、委託先担当職員及び研究実践校6校の担当との連絡協議会を実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。また、道徳の教科化に向けた取組を推進するために、道徳教育パンフレットを作成し、電子データで配布する。

○文化・芸術への関心を高める取組

- ・文化振興事業については、行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続するほか、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備を沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の改善・充実に図る。
- ・しまくとぅば人材派遣事業については、「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等の開催するとともに、関係課と連携を図り、年3回程度、担当者連絡会を開催する。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

- ・放課後子ども教室等推進事業については、事業未実施市町村に対して、研修会への参加を呼びかけ、他市町村の取組を紹介するなど、事業実施に向けての支援を行う。また、学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブそれぞれの関係者が相互に連携を図れるよう、一堂に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援体制の構築を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実	実施計画掲載頁	377頁	
対応する主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化 する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫 理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地 域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要があ る。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁生涯学習振興課)	1,759	大幅遅れ	○市町村が組織する「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を実施した。事業を実施していない市町村に対して、事業概要の説明及び事例集の配布、好事例の紹介等を行い、各地域の家庭教育支援体制の構築及び事業実施に向けた助言を行った。家庭教育支援コーディネータを10市町村に配置する計画に対し、4市町村にとどまったため、大幅遅れとなった。(1)
2	親子電話相談 (教育庁生涯学習振興課)	5,457	順調	○家庭教育に関する悩みや不安を抱える保護者等からの電話相談(1,363件)を実施した。電話相談員の資質向上を図るための研修会を10回開催した。また、親子電話相談の周知のための啓発カードを作成し、「やーなれー事業」と連携して配付するなど、効果的な周知を図った。(2)
3	家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁生涯学習振興課)	55,176	順調	○家庭教育力の改善充実のため、夢実現「親の学びあいプログラム」を県内各地(311回、7,393人が体験)で実施した。家庭教育支援アドバイザー数も計画を大幅に上回る376名となり、「親の学びあいプログラム」が各地で実施され、家庭教育力の向上が図られた。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	9.8% (28年度)	24.3%	2.5ポイント	—
1	状況説明	平成28年度の家庭教育支援コーディネーターの設置率は、基準年より2.5ポイント増加しているが、目標を達成することはできなかった。目標未達成の要因は人材不足があげられるが、コーディネーターの実施市町村外への転出なども影響している。引き続き、目標値の達成に向けて、家庭教育支援チームの結成、家庭教育支援者研修会による支援者の育成、フォーラム等による気運の醸成を図り、家庭教育支援コーディネーターの配置率の向上を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
電話相談件数	1,593人 (26年度)	1,901人 (27年度)	1,363人 (28年度)	→	—
夢実現「親の学びあい」プログラムの実施数	14回 (26年度)	67回 (27年度)	311回 (28年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・地域で家庭を支える体制の構築においては、市町村の財源規模に応じて、事業を展開している状況であり、事業実施市町村が少ない。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少なく、人材を育成する機会も少ない状況である。

・家庭教育促進「やーなれー事業」においては、学習プログラムの開催数は増えたが、家庭教育支援アドバイザーの活用が固定化している地区があり、幅広く、より多くのアドバイザーを活用する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・地域で家庭を支える体制の構築について、事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるとともに、継続的に家庭教育支援に関わる人材育成のための指導助言等を行う。事業未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、「家庭教育支援チーム」を設置し家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、指導助言を行う。

・家庭教育促進「やーなれー事業」については、県が実施する「家庭教育支援者研修事業」と連動することで、家庭教育支援アドバイザー養成講座の受講者や各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図るとともに、家庭教育支援リーダーの養成を行う。また、夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施団体を増やすために、テレビ・ラジオコマーシャルや番組出演及びパンフレットの配布等の効果的な広報活動を行い、県民へのプログラムの周知を図る。さらに、1度実施した団体が再度実施してもらえるようにするための情報提供のあり方を検討していくと共に、福祉部局や企業との連携を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	②地域の教育機能の充実	実施計画掲載頁	377頁
対応する主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○社会教育施設の整備促進				
1	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	—	順調	○読書環境の整備・充実を図るため、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。(1)
2	青少年の家等の施設充実 (教育庁生涯学習振興課)	156,022	大幅遅れ	○改築が必要な4施設のうち県立石川青少年の家について外構工事が完了した。改築の計画値では4施設だが、1施設にとどまったため大幅遅れとなったが、3施設についても、修繕・維持に努めた。(2)
3	県立図書館ビジネス支援充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	25,440	順調	○館内にビジネス支援コーナーを設置し、サービスの拡充を図った。また、関係機関と連携し、ビジネスセミナーを21回開催し、県民の就職支援を行った。就職活動セミナーでアンケートを実施し、得た意見を次のセミナーに活かしたり、事前に参加者の相談内容を聴取し、会場に関連本の特設コーナーを設置した。(3)
○青少年教育施設における体験学習の推進				
4	青少年教育施設の運営充実 (教育庁生涯学習振興課)	220,302	順調	○青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施(49人参加)した。全体会での共通理解や分科会での協議等をおして、青少年教育施設の運営の充実を図った。(4)
○社会教育委員等資質向上支援				
5	社会教育指導者研修会 (教育庁生涯学習振興課)	220	順調	○県内の社会教育指導主事が一堂に会し、沖縄県社会教育指導者研修会(141名参加)を開催した。行政説明や講演会を実施し社会教育における協働やネットワークづくりの重要性を学ぶ機会となった。(5)
○子どもの読書活動推進				
6	読書活動への理解と関心の高揚 (教育庁生涯学習振興課)	3,210	大幅遅れ	○子ども読書の読書活動に対する県民の理解を深めるため、「子ども読書の日」、「文字活字文化の日」記念フォーラムを開催した。参加者が計画値500名に対し、245名にとどまったため、大幅遅れとなった。(6)
7	関係機関の連携 (教育庁生涯学習振興課)	3,210	やや遅れ	○「子どもの読書活動推進会議」を2回開催し、「第3次沖縄県子どもの読書推進計画」の推進について協議した。計画策定市町村数が計画値37市町村に対し、26市町村にとどまったため、やや遅れとなっているが、読書フォーラム等で読書推進計画の周知を行ったことにより、市町村の理解も高まってきている。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県民1人あたりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (28年度)	4.0冊/年	増減なし	5.4冊/年 (22年)
	状況説明	図書館設置率は増加しているが、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊(平成28年度)と、全国平均5.4冊(平成22年)に比べ未だ低く、目標値達成はできなかった。一因として、図書館設置率が低い(41市町村中26市町村)ため、未設置市町村において読書に触れる機会が不足していることが挙げられる。引き続き平成26年3月に策定した「第三次子どもの読書活動推進計画」や「沖縄県読書活動推進基本計画(平成29年3月策定)」等を通して、広く県民の読書活動を推進していく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年)	999,619人 (28年)	1,018,500人	69,011人	—
	状況説明	社会教育施設利用者数については、平成22年の930,608人から平成28年には999,619人と増加している。H28目標値には至っていないが、平成30年度内に新県立図書館が開館予定であり、利用者数の増加が見込まれている。 ※社会教育施設者数には、博物館や美術館の入館者数も含まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ビジネスレファレンス回答件数	15件 (26年度)	31件 (27年度)	67件 (28年度)	↗	—
青少年の家施設利用者数	201,863人 (26年度)	204,184人 (27年度)	214,805人 (28年度)	↗	—
施設職員の研修会参加者数	49人 (26年度)	47人 (27年度)	49人 (28年度)	→	—
社会教育指導者研修会参加者数	141人 (26年度)	138人 (27年度)	141人 (28年度)	→	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (26年度)	26.7% (27年度)	26.7% (28年度)	→	—
図書館又は機能を持った施設の設置率(沖縄県)	58.5% (26年度)	60.9% (27年度)	63.4% (28年度)	↗	74.1% (23年度)

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○社会教育施設の整備促進 ・青少年の家等の施設充実については、新沖縄県行財政改革プランにおいて、県単施設整備の抑制が位置づけられており、事業着手に至っていない玉城、宮古、石垣の3施設改築事業の予算化が課題となっている。</p> <p>○社会教育委員等資質向上支援 ・社会教育を推進する社会教育主事の役割の重要性から、課題解決にむけて積極的にアプローチする為の資質向上(ファシリテーション・コーディネート力)が求められている。社会教育に関わる指導者を対象とした研修会を開催することで、更に社会教育を推進する必要がある。</p> <p>○子どもの読書活動推進 ・読書活動への理解と関心の高揚については、県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスも行っているが、地域によって活用に差があることから、まだまだ周知が不足している。また、読書フォーラムの参加者が、会場近隣や関係者に限られている。 ・関係機関の連携においては、平成26年3月に策定した「第三次沖縄県子ども読書活動推進計画」の推進を図るため、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会等、関係機関との連携を図る必要がある。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○青少年教育施設における体験学習の推進 ・青少年教育施設の運営充実については、指定管理者制度化における専門職員の人材確保が難しい。</p> <p>○子どもの読書活動推進 ・平成28年の本県の図書館設置率は63.4%で、全国の図書館設置率74.1%(平成23年)を11ポイント近く下回っており、また図書館未設置15町村のほとんどが離島へき地である。</p>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○社会教育施設の整備促進

・青少年の家等の施設充実については、老朽化の進行状況を踏まえ、青少年の家の適正なあり方等を整理したうえで、計画的に改築又は改修に取り組んでいく。また、施設の老朽箇所については指定管理者から要望を把握し、施設利用者の安全を優先した改善措置を行う。

○青少年教育施設における体験学習の推進

・青少年教育施設の運営充実については、施設への計画訪問等を通して、専門職員の人材を確実に確保し、運営が円滑に行われるように支援する。

○社会教育委員等資質向上支援

・社会教育指導者研修会については、他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、地域の課題や人的資源の活性化のため、社会教育関係者やNPO・学校等の関係者をつなぐ、ワークショップ形式の研修会を実施する。

○子どもの読書活動推進

・読書活動への理解と関心の高揚については、県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し周知するとともに、引き続き読書フォーラムの開催等を実施していくことによって、県民の読書に対する関心を高める。また、遠方からでも参加しやすいように、フォーラムの開催場所を高速道路からアクセスしやすい場所を検討する。

・関係機関との連携については、「第三次子どもの読書活動推進計画」の推進のため、県内6教育事務所の司書教諭研修会等での説明や資料提供を行い、さらなる県民の読書への関心を高めるため、市町村と連携を図っていく。また、移動図書館に併せ、読書講演会や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会の開催等も行う。